



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社ストライダーズ 上場取引所 東  
 コード番号 9816 URL <https://www.striders.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 CFO (氏名) 梅原 純 (TEL) 03 (5777) 1891  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,482	△21.0	114	△55.3	228	△10.3	114	△24.5
2020年3月期	13,276	44.0	256	18.6	254	10.5	151	96.5

(注) 包括利益 2021年3月期 155百万円(△6.2%) 2020年3月期 166百万円(129.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	13.47	—	5.2	4.5	1.1
2020年3月期	17.48	17.48	7.3	5.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △60百万円 2020年3月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,230	2,321	43.4	267.38
2020年3月期	5,000	2,133	41.9	247.31

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,269百万円 2020年3月期 2,095百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	297	107	289	2,682
2020年3月期	311	△144	8	1,990

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	25	17.2	1.2
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	25	22.3	1.2
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		33.1	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,146	△3.2	20	△82.5	120	△47.5	77	△32.6	9.07

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	8,912,089株	2020年3月期	8,897,089株
2021年3月期	425,139株	2020年3月期	425,109株
2021年3月期	8,475,044株	2020年3月期	8,644,906株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	172	15.2	△62	—	27	—	60	326.6
2020年3月期	149	△18.2	△91	—	△11	—	14	△92.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	7.12		—					
2020年3月期	1.64		1.64					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	2,992	—	1,946	—	64.9	228.96	—	
2020年3月期	3,126	—	1,899	—	60.6	223.81	—	

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,943百万円 2020年3月期 1,896百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の急激な落ち込みから回復に転じ、持ち直しの動きがみられたものの、感染の再拡大による短期的な下振れ懸念が出てきています。また、アジア経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の封じ込めに成功した中国、台湾、ベトナム等で、経済回復の動きがみられる一方、新規感染増に歯止めのかからないインドをはじめ、インドネシア、タイ等、感染抑制に苦戦する諸国では経済への打撃が長期化しています。

このような経済状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き、国内外における新規投資機会の獲得活動を継続する一方、既存事業における経営の効率化、ニューノーマルの社会に適應すべく事業戦略の検討等に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、ホテル事業や海外事業で需要減の動きが継続していること、不動産売買取引が対前年同期比で大きく減少したことにより、売上高と営業利益の減少を余儀なくされましたが、雇用調整助成金等、政府・自治体の政策による下支え効果もあり、経常利益と純利益では減少幅を縮小する結果となり、当連結会計年度の業績は売上高10,482百万円(前年同期比21.0%減)、営業利益114百万円(前年同期比55.3%減)、経常利益228百万円(前年同期比10.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益114百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいてマンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、並びにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を営んでおります。新型コロナウイルス感染症の影響としては、レジデンス事業においては既往賃貸借契約の更新率や賃料水準は引き続き維持されており、また、管理戸数も引き続き高水準を維持しましたが、不動産売買事業における取引が対前年同期比で大きく減少したことから、当連結会計年度の不動産事業の売上高は8,706百万円(前年同期比16.6%減)、営業利益は299百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

#### ② ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田ゲートウェイホテルは、新型コロナウイルス感染症の無症状者・軽症者向け療養施設として、昨年4月18日から千葉県に貸し出し、以降、一般の利用者を受け入れていないことに加え、倉敷ロイヤルアートホテルでは、ホテル宿泊者数が対前年同期比で大きく減少する等、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けましたが、昨秋の第3四半期連結会計期間には政府や自治体による観光業支援政策の効果が大きく、また、緊急事態宣言が再び発出された第4四半期連結会計期間においても一定の需要回復が認められたことから、当連結会計年度のホテル事業の売上高は954百万円(前年同期比30.7%減)、営業利益は37百万円(前年同期比56.9%減)となりました。

#### ③ 海外事業

海外事業につきましては、インドネシア共和国においてPT. Citra Surya Komunikasiが主として日系企業向けに広告代理店事業を行うほか、シンガポールにおいてStriders Global Investment Pte. Ltd.が投資事業を行っております。PT. Citra Surya Komunikasiにおいては、連結決算上の取り込みが3か月遅れの2020年1月～12月の実績となりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、既存顧客等との大幅な取引減少が継続しました。投資事業では、インドネシアの不動産テックベンチャー企業への戦略的投資を実行しましたが、過去の投資案件含め売上・利益への貢献は来期以降を予定しており、当連結会計年度の海外事業の売上高は435百万円(前年同期比50.4%減)、営業損失は40百万円(前年同期は営業利益28百万円)となりました。

## ④ その他

その他につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの開発、販売を、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において、M&Aに関するコンサルティング業務を、有限会社増田製麺において、中華麺等の製造販売を行っております。また、株式会社みらい知的財産技術研究所については、持分法適用関連会社として損益の一部を取り込んでいますが、持分法投資損益となるため、営業損益には含まれておりません。

モバイルリンク株式会社及び有限会社増田製麺において新型コロナウイルス感染症の影響から受注が減少した結果、当連結会計年度のその他の売上高は386百万円(前年同期比33.8%減)、営業利益は19百万円(前年同期比67.1%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が694百万円増加した一方で、売掛金が119百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は1,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券が72百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円増加しました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円減少しました。主な要因は、買掛金が102百万円、短期借入金が86百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が379百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加しました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益114百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、43.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ692百万円増加しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は297百万円(前年同期は311百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益258百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は107百万円(前年同期は144百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入95百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は289百万円(前年同期は8百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入529百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出158百万円があったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率(%)	48.6	41.6	44.5	41.9	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	155.3	84.2	60.9	48.4	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	2.9	3.0	4.4	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.5	31.8	27.3	21.1	15.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、世界的な新型コロナウイルス感染症収束の推移が依然として見通せないなか、ホテル事業及び、その他のセグメントについても内外経済をさらに下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がありますが、新型コロナウイルスを対象としたワクチン接種の普及に伴い、政府・自治体による行動規制は収束していくものと想定しております。

主力のレジデンス事業につきましては、当連結会計年度と同様、その影響は大きくないものの、不動産売買事業は取引数の減少傾向が継続することを想定しております。

成田ゲートウェイホテルは、千葉県からの要請に基づき、2020年4月から新型コロナウイルス感染症の無症状者・軽症者の一時的な宿泊施設として提供しておりますが、政府・自治体による行動規制の収束と軌を一にして、その提供は終了するものの、インバウンド中心のホテルとしての正常化には更に一定の時間がかかるものと予想しております。また、倉敷ロイヤルアートホテルにつきましては、営業基盤が国内顧客中心となっているため、政府・自治体による行動規制が収束した後の正常化への道程は比較的短いものと想定しておりますが、「コロナ禍」後の新たな観光需要に対応すべく、ホテル運営を刷新していくことで、その収益力を早期回復させることは可能と考えております。

こうしたなか、次期の連結業績の見通しは、売上高10,146百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益20百万円(前年同期比82.5%減)、経常利益120百万円(前年同期比47.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益77百万円(前年同期比32.6%減)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,200,502	2,894,896
売掛金	300,342	180,641
有価証券	51,107	4,587
販売用不動産	183,857	151,773
その他のたな卸資産	113,989	57,156
その他	109,857	108,093
貸倒引当金	△32,386	△29,846
流動資産合計	2,927,269	3,367,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,308,835	1,316,979
減価償却累計額	△375,460	△447,995
建物及び構築物 (純額)	933,374	868,983
機械装置及び運搬具	78,049	77,381
減価償却累計額	△53,421	△60,271
機械装置及び運搬具 (純額)	24,627	17,110
工具、器具及び備品	212,606	199,460
減価償却累計額	△135,835	△142,861
工具、器具及び備品 (純額)	76,771	56,598
土地	348,663	348,663
リース資産	—	30,193
減価償却累計額	—	△3,982
リース資産 (純額)	—	26,211
有形固定資産合計	1,383,436	1,317,567
無形固定資産		
のれん	160,260	107,619
その他	22,829	18,943
無形固定資産合計	183,090	126,562
投資その他の資産		
投資有価証券	303,411	231,050
関係会社株式	81,811	82,551
繰延税金資産	47,004	28,593
その他	74,575	76,858
貸倒引当金	△285	△285
投資その他の資産合計	506,517	418,768
固定資産合計	2,073,044	1,862,898
資産合計	5,000,313	5,230,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	226,329	124,036
短期借入金	97,853	11,512
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	158,735	150,376
前受収益	203,483	185,212
未払費用	95,508	78,748
未払金	82,664	72,661
未払法人税等	48,515	75,442
賞与引当金	32,958	27,712
預り金	129,097	123,880
金利スワップ	21,763	15,017
その他	160,798	126,944
流動負債合計	1,317,708	1,051,545
固定負債		
社債	320,000	260,000
長期借入金	729,600	1,109,224
退職給付に係る負債	58,015	61,805
長期預り敷金保証金	221,000	192,470
繰延税金負債	164,814	159,126
その他	55,506	74,969
固定負債合計	1,548,936	1,857,595
負債合計	2,866,645	2,909,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,583,825	1,585,938
資本剰余金	107,616	109,730
利益剰余金	592,962	732,817
自己株式	△144,839	△144,848
株主資本合計	2,139,565	2,283,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,092	8,599
繰延ヘッジ損益	△21,432	△14,834
為替換算調整勘定	△3,503	△2,373
退職給付に係る調整累計額	△6,336	△5,815
その他の包括利益累計額合計	△44,364	△14,424
新株予約権	3,402	3,375
非支配株主持分	35,065	48,471
純資産合計	2,133,668	2,321,059
負債純資産合計	5,000,313	5,230,200



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	13,276,092	10,482,350
売上原価	10,686,066	8,447,166
売上総利益	2,590,025	2,035,183
販売費及び一般管理費	2,333,850	1,920,779
営業利益	256,174	114,404
営業外収益		
受取利息	3,488	2,947
受取配当金	2,247	418
有価証券売却益	669	1,558
持分法による投資利益	2,713	—
受取手数料	26,388	36,022
為替差益	266	2,178
助成金収入	—	142,057
その他	3,110	11,491
営業外収益合計	38,884	196,674
営業外費用		
支払利息	13,552	16,859
社債利息	2,095	2,478
持分法による投資損失	—	60,427
社債発行費	3,833	—
有価証券評価損	12,509	246
支払手数料	4,500	—
その他	3,885	2,599
営業外費用合計	40,376	82,611
経常利益	254,682	228,467
特別利益		
債務免除益	—	78,710
固定資産売却益	1,050	—
投資有価証券売却益	469	—
その他	—	11,116
特別利益合計	1,519	89,826
特別損失		
投資有価証券売却損	—	20,407
投資有価証券評価損	8,017	—
減損損失	—	38,959
その他	10	778
特別損失合計	8,027	60,145
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	248,174	258,147
匿名組合損益分配額	△14,493	△429
税金等調整前当期純利益	262,668	258,577
法人税、住民税及び事業税	86,941	118,211
法人税等調整額	3,957	10,542
法人税等合計	90,899	128,754
当期純利益	171,768	129,822
非支配株主に帰属する当期純利益	20,616	15,650
親会社株主に帰属する当期純利益	151,151	114,172

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	171,768	129,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,102	20,245
繰延ヘッジ損益	6,017	6,598
為替換算調整勘定	1,885	△167
退職給付に係る調整額	△479	△773
その他の包括利益合計	△5,678	25,902
包括利益	166,090	155,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,419	144,112
非支配株主に係る包括利益	23,670	11,612

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,582,416	106,207	441,810	△21,814	2,108,620
当期変動額					
新株の発行	1,409	1,409			2,818
親会社株主に帰属する 当期純利益			151,151		151,151
自己株式の取得				△123,024	△123,024
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,409	1,409	151,151	△123,024	30,945
当期末残高	1,583,825	107,616	592,962	△144,839	2,139,565

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,792	△27,450	△4,882	△6,091	△35,632	3,420	11,394	2,087,802
当期変動額								
新株の発行						△18		2,800
親会社株主に帰属する 当期純利益								151,151
自己株式の取得								△123,024
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,884	6,017	1,378	△244	△8,732		23,670	14,938
当期変動額合計	△15,884	6,017	1,378	△244	△8,732	△18	23,670	45,865
当期末残高	△13,092	△21,432	△3,503	△6,336	△44,364	3,402	35,065	2,133,668

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,583,825	107,616	592,962	△144,839	2,139,565
当期変動額					
新株の発行	2,113	2,113			4,227
剰余金の配当			△25,415		△25,415
親会社株主に帰属する 当期純利益			114,172		114,172
自己株式の取得				△9	△9
持分法の適用範囲の 変動			51,098		51,098
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,113	2,113	139,854	△9	144,072
当期末残高	1,585,938	109,730	732,817	△144,848	2,283,637

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△13,092	△21,432	△3,503	△6,336	△44,364	3,402	35,065	2,133,668
当期変動額								
新株の発行						△27		4,200
剰余金の配当								△25,415
親会社株主に帰属する 当期純利益								114,172
自己株式の取得								△9
持分法の適用範囲の 変動								51,098
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,691	6,598	1,130	520	29,939		13,406	43,346
当期変動額合計	21,691	6,598	1,130	520	29,939	△27	13,406	187,391
当期末残高	8,599	△14,834	△2,373	△5,815	△14,424	3,375	48,471	2,321,059

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	262,668	258,577
減価償却費	110,256	114,241
減損損失	—	38,959
のれん償却額	13,907	13,682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△663	△681
その他の引当金の増減額 (△は減少)	12,342	1,583
有価証券評価損益 (△は益)	12,509	246
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,017	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△469	20,407
助成金収入	—	△142,057
匿名組合損益分配額 (△は益)	△14,493	△429
受取利息及び受取配当金	△5,735	△3,366
支払利息及び社債利息	15,648	19,338
債務免除益	—	△78,710
為替差損益 (△は益)	△1,226	△435
持分法による投資損益 (△は益)	△2,713	60,427
有価証券売却損益 (△は益)	△669	△1,558
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,681	112,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119,389	83,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	131,828	△97,367
預り金の増減額 (△は減少)	8,536	△5,155
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△13,230	△28,530
その他	21,104	△101,077
小計	355,545	264,565
利息及び配当金の受取額	5,735	3,366
利息の支払額	△14,754	△19,378
法人税等の還付額	38,262	3,470
法人税等の支払額	△72,936	△96,730
助成金の受取額	—	142,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,852	297,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の売却による収入	—	14,287
有価証券の取得による支出	△189	△10,043
有価証券の売却による収入	8,446	58,133
有形固定資産の取得による支出	△93,721	△10,778
有形固定資産の売却による収入	1,050	—
無形固定資産の取得による支出	△1,310	△4,318
投資有価証券の取得による支出	△149,316	△32,266
投資有価証券の売却による収入	10,790	95,371
貸付金の回収による収入	100,000	—
匿名組合出資金の払込による支出	△20,037	△4
その他	78	△2,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,209	107,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△3,908
短期借入金の増減額 (△は減少)	10,000	—
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△60,000
長期借入れによる収入	191,000	529,944
長期借入金の返済による支出	△252,677	△158,735
自己株式の取得による支出	△123,024	△9
配当金の支払額	—	△22,186
その他	2,800	4,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,098	289,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	551	△1,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176,293	692,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,814,203	1,990,496
現金及び現金同等物の期末残高	1,990,496	2,682,893

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に連結子会社を設置しており、これらの各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業規模に応じて「不動産事業」、「ホテル事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、賃貸マンション等の管理業務及び不動産売買業務を行っております。「ホテル事業」は、ホテルの運営を行っております。「海外事業」はアジア圏及び発展途上国を中心に投資事業を行い、インドネシアにおいて広告代理店業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3、 4	連結財務諸 表上の金額 (注)5
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,442,042	1,377,978	873,006	12,693,027	583,065	13,276,092	—	13,276,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	448	3,624	4,072	11	4,084	△4,084	—
計	10,442,042	1,378,426	876,630	12,697,099	583,076	13,280,176	△4,084	13,276,092
セグメント利益	290,994	86,917	28,281	406,193	58,932	465,126	△208,951	256,174
セグメント資産	1,163,641	1,656,897	427,260	3,247,798	527,685	3,775,483	1,224,830	5,000,313
その他の項目								
減価償却費	9,267	91,218	4,417	104,903	2,864	107,767	2,488	110,256
のれんの償却額	—	8,122	5,785	13,907	—	13,907	—	13,907
持分法投資利益	—	—	—	—	2,713	2,713	—	2,713
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	944	83,538	6,519	91,002	2,034	93,037	1,408	94,445

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△208,951千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、 4	連結財務諸 表上の金額 (注) 5
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,706,397	954,635	435,124	10,096,157	386,192	10,482,350	—	10,482,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	363	—	363	—	363	△363	—
計	8,706,397	954,998	435,124	10,096,520	386,192	10,482,713	△363	10,482,350
セグメント利益 又は損失(△)	299,427	37,444	△40,419	296,452	19,376	315,828	△201,424	114,404
セグメント資産	1,147,363	2,096,989	312,557	3,556,910	514,128	4,071,039	1,159,161	5,230,200
その他の項目								
減価償却費	12,498	91,725	5,053	109,277	2,646	111,923	2,317	114,241
のれんの償却額	—	8,122	5,560	13,682	—	13,682	—	13,682
持分法投資利益	—	—	—	—	△60,427	△60,427	—	△60,427
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	36,245	6,464	86	42,796	419	43,216	3,174	46,390

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△201,424千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	ホテル事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	38,959	—	—	38,959

(注) 「海外事業」の金額は、のれんに係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	ホテル事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	8,122	5,785	—	—	13,907
当期末残高	—	115,741	44,519	—	—	160,260

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	ホテル事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	8,122	5,560	—	—	13,682
当期末残高	—	107,619	—	—	—	107,619

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	247.31円	267.38円
1株当たり当期純利益	17.48円	13.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.48円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	151,151	114,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	151,151	114,172
期中平均株式数(千株)	8,644	8,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	0	－
(うち新株予約権(千株))	(0)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ストライダーズ 第8回新株予約権4,350個 (新株予約権1個につき普通株式100株) 株式会社ストライダーズ 第9回新株予約権4,000個 (新株予約権1個につき普通株式100株)	株式会社ストライダーズ 第8回新株予約権4,350個 (新株予約権1個につき普通株式100株) 株式会社ストライダーズ 第9回新株予約権4,000個 (新株予約権1個につき普通株式100株)

## (重要な後発事象)

該当項目はありません。